

植物防疫研究連絡委員会、蚕糸学研究連絡委員会報告

— 蚕糸・昆虫関連分野における外国人研究者実態調査 —

平成5年12月14日

日本学術会議

植物防疫研究連絡委員会、蚕糸学研究連絡委員会

この報告は、第15期日本学術会議植物防疫研究連絡委員会、蚕糸学研究連絡委員会の審議結果を取りまとめて発表するものである。

植物防疫研究連絡委員会

- 委員長 松中 昭一 (第6部会員、関西大学工学部教授)
幹事 土居 養二 (第6部会員、玉川大学農学部教授)
鈴井 孝仁 (農林水産省農業生物資源研究所調整官)
玉木 佳男 (農林水産省農業環境技術研究所長)
委員 飯塚 敏彦 (北海道大学農学部教授)
石塚 皓造 (筑波大学応用生物化学系教授)
伊藤 嘉昭 (沖縄大学法経学部教授)
後藤 正夫 (静岡大学農学部教授)
斎藤 行生 (厚生省国立衛生試験所部長)
正野 俊夫 (筑波大学農林学系教授)
真梶 徳純 (千葉大学園芸学部教授)
竹内 安智 (宇都宮大学雑草科学研究センター教授)
松下 敏夫 (鹿児島大学医学部教授)
間宮 靖治 (林野庁森林総合研究所部長)
丸茂 晋吾 (名古屋大学農学部教授)
山口 勇 (理化学研究所微生物制御研究室主任研究員)

蚕糸学研究連絡委員会

- 委員長 間 和夫 (第6部会員、(財)大日本蚕糸会蚕糸科学研究所長)
幹事 小林 正彦 (東京大学農学部教授)
小松 計一 ((財)大日本蚕糸会蚕糸科学研究所研究員)
委員 本間 慎 (第6部会員、東京農工大学農学部教授)
河上 清 (農林水産省蚕糸・昆虫農業技術研究所長)
島崎 昭典 (信州大学繊維学部教授)
平林 潔 (東京農工大学工学部教授)
山下 興亜 (名古屋大学農学部教授)
山田 都一 (徳島文理大学短期大学部教授)

「蚕糸・昆虫関連分野における外国人研究者実態調査」について

はじめに

近年、学術の国際交流が活発になるに伴い、来日する外国人研究者が急増している。これら外国人研究者の受入れは主に大学や国立の研究機関で行われているが、我が国の受入れ体制は研究・教育のみならず、日常生活環境にも不備な点が多く、結果として受入機関の教官や研究員の個人的な負担に頼らざるを得ないこととなり、このことが、また、我が国の教育や研究にひずみをもたらす原因となっている。

このような状況については既に各方面からその改善が強く指摘されているところであるが具体的な改善方策を立てるためには、先ず、その実態を明らかにする必要がある。

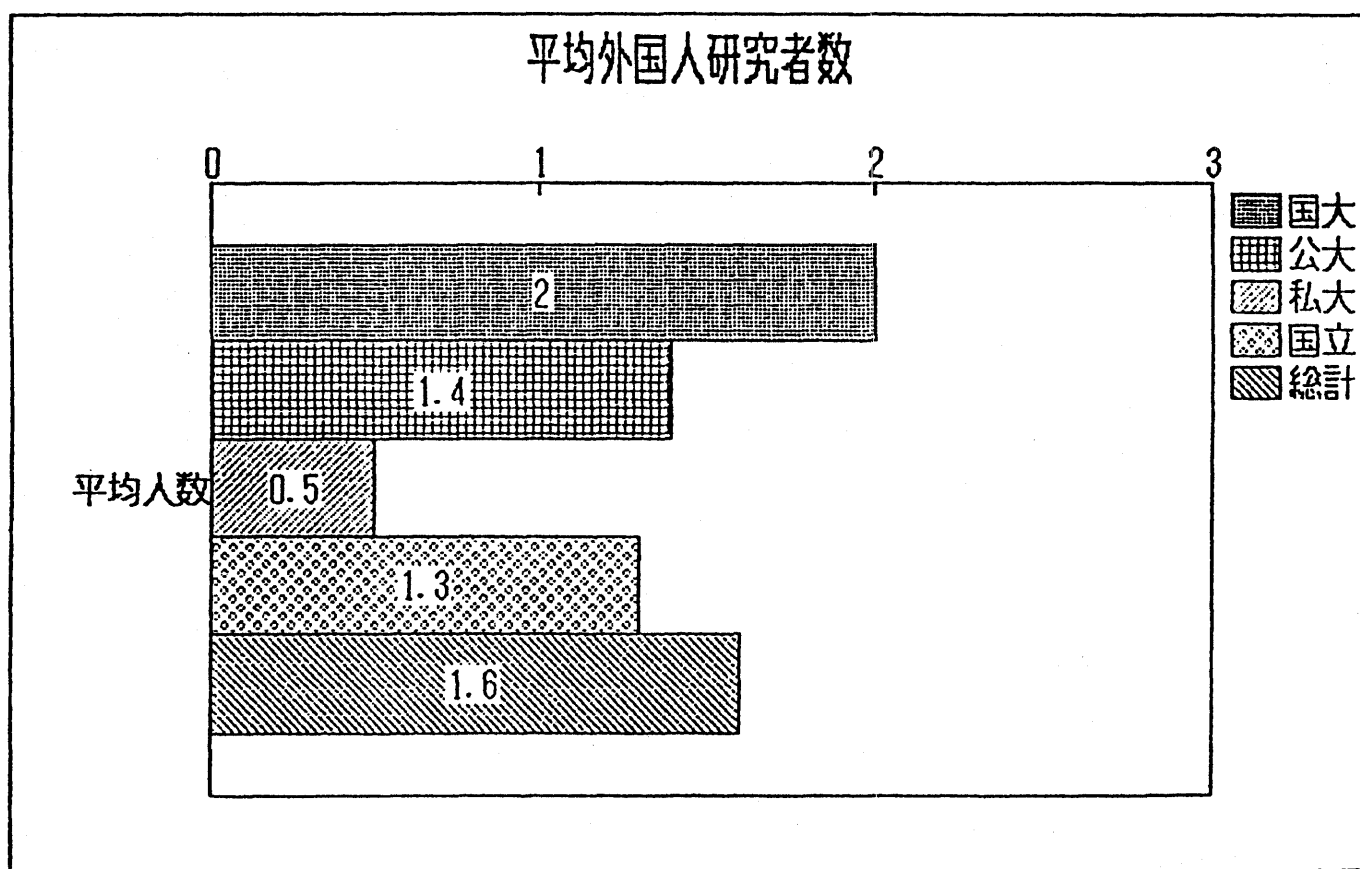
日本学術会議植物防疫研究連絡委員会と蚕糸学研究連絡委員会では、共同して蚕糸学、昆虫学、応用昆虫学関連分野の外国人研究者の受入れについて、大学及び国立研究機関(131機関)を対象にアンケート調査を行い、98機関から回答を得た(回答率74.8%)。この報告は、その調査結果を取りまとめたものであり、以下に記載する内容を外部に向けて公表することとしたい。

なお、調査の時期は平成5年4月から7月末日までであり、調査対象外国人研究者は招へい教員、招へい研究員、流動研究員、研修員、“ポストク”、大学院留学生及び研究生であって蚕糸学、昆虫学及び応用昆虫学関連分野の研究に従事した者とした。また、滞在期間については、平成4年度に1ヶ月以上関連研究機関等に滞在したことがある者に限定した。

調査項目は① 国籍、② 性別、年齢、③ 滞在期間、④ 同伴家族、⑤ 専門研究領域、⑥ 旅費、滞在費の出所、⑦ 受入動機、⑧ 滞在目的、⑨ 住宅状況、⑩ 受入れに当たっての問題点と改善方向等である。

1. 蚕糸・昆虫関連研究分野の外国人研究者数

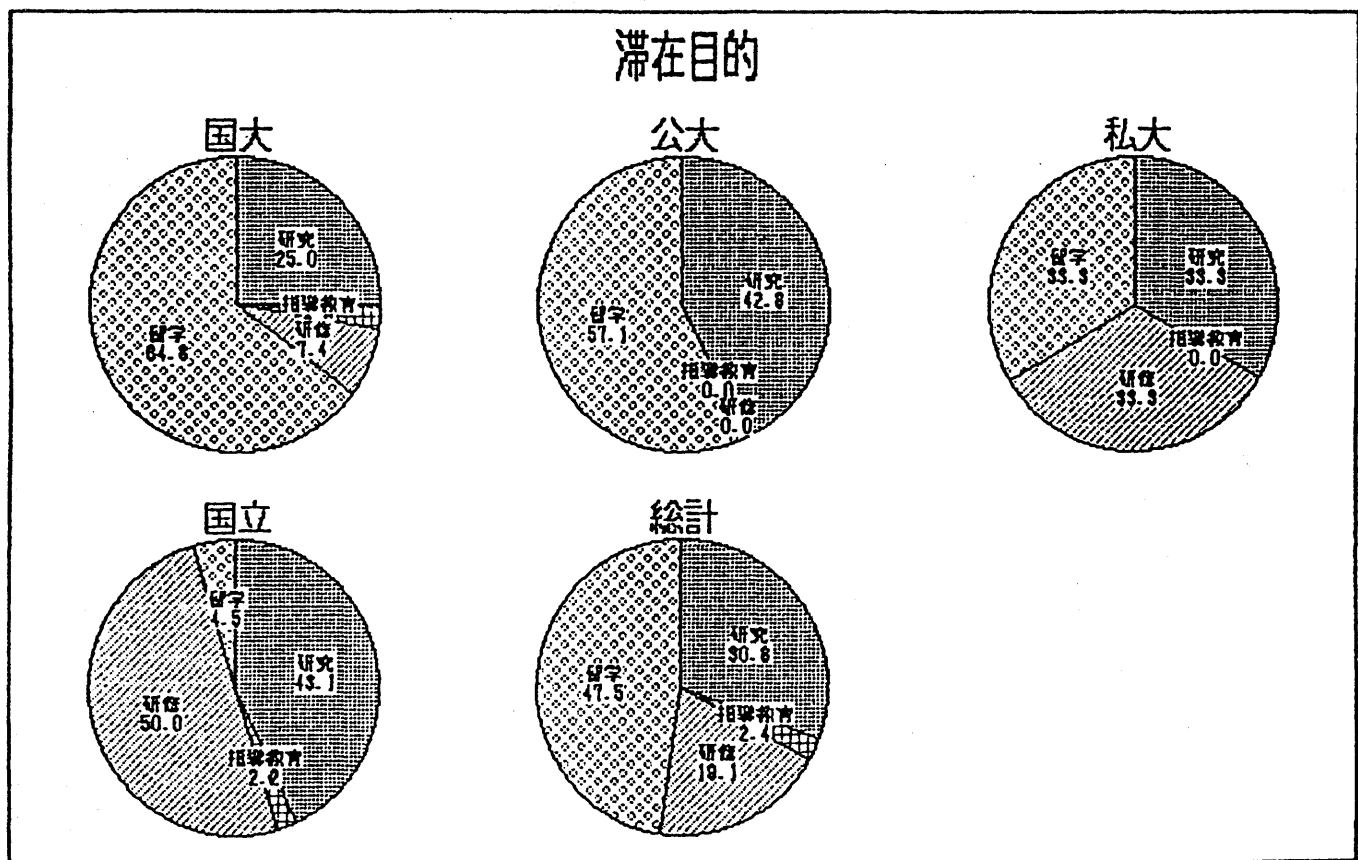
回答のあった98機関中、49機関で該当の外国人研究者が滞在していた。外国人研究者の合計数は162名であった。研究機関を国立大学（国大）、公立大学（公大）、私立大学（私大）、及び国立試験研究機関（国立）の4つに類別して、各々の類別ごとの機関あたり平均研究者数を示すと、図（「平均外国人研究者数」）に示すとおりである。なお、各類別ごとの外国人研究者滞在機関数は、国大34、公大2、私大2、国立11である。



2. 滞在目的

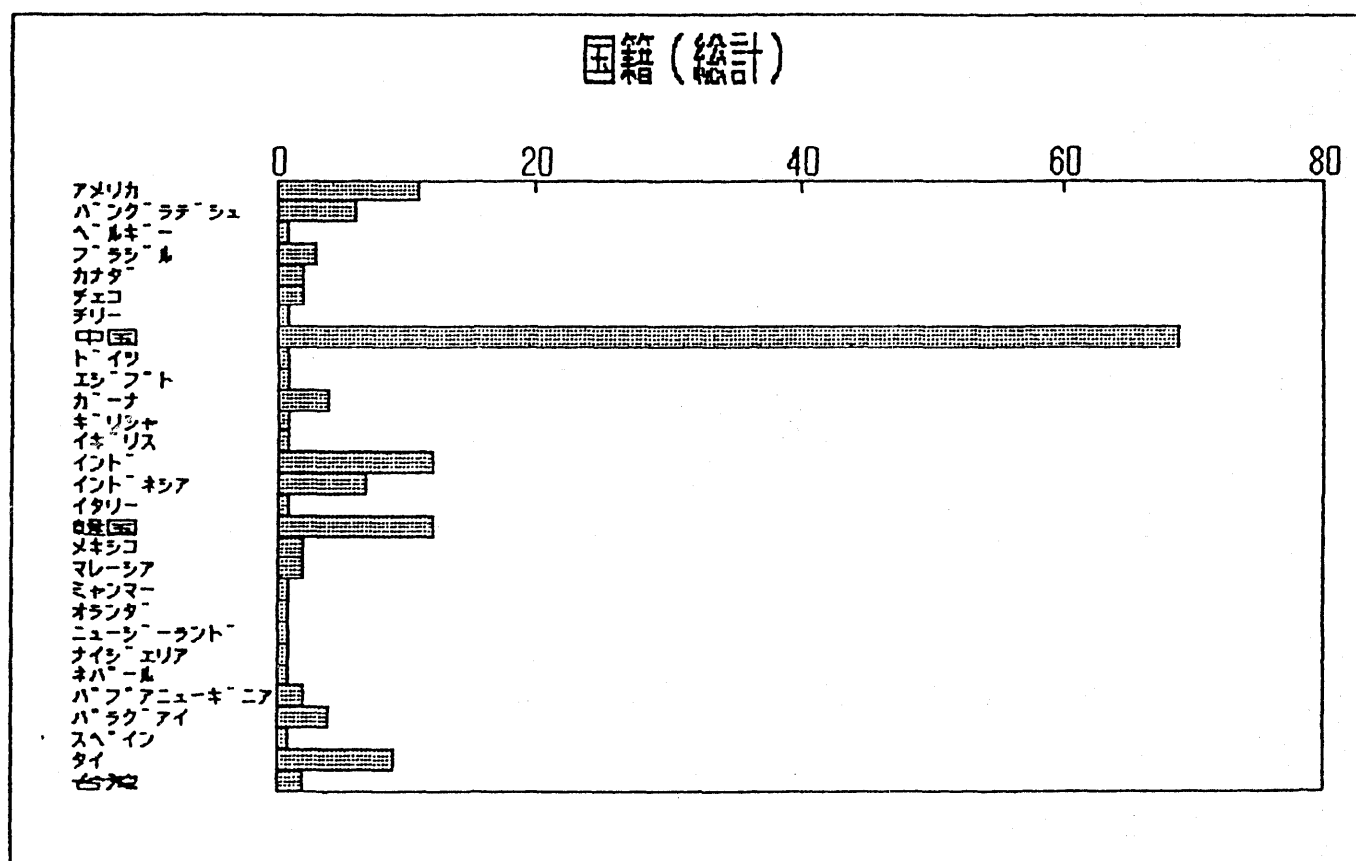
滞在目的を、研究、指導・教育、研修、留学（大学院）の4区分に分類した結果は、図（「滞在目的」）に示すとおりである。全機関の総計でみると、留学が47.5%と最も多く、ついで研究（30.8%）、研修（19.1%）となる。

機関の類別ごとに見ると、大学においては国立大学を中心に留学が大多数を占めるが、国立試験研究機関の場合には研修が約半数を占めている。また、研究を目的とする者の割合については、各機関類別ともに比較的高く25～43%を占めている。

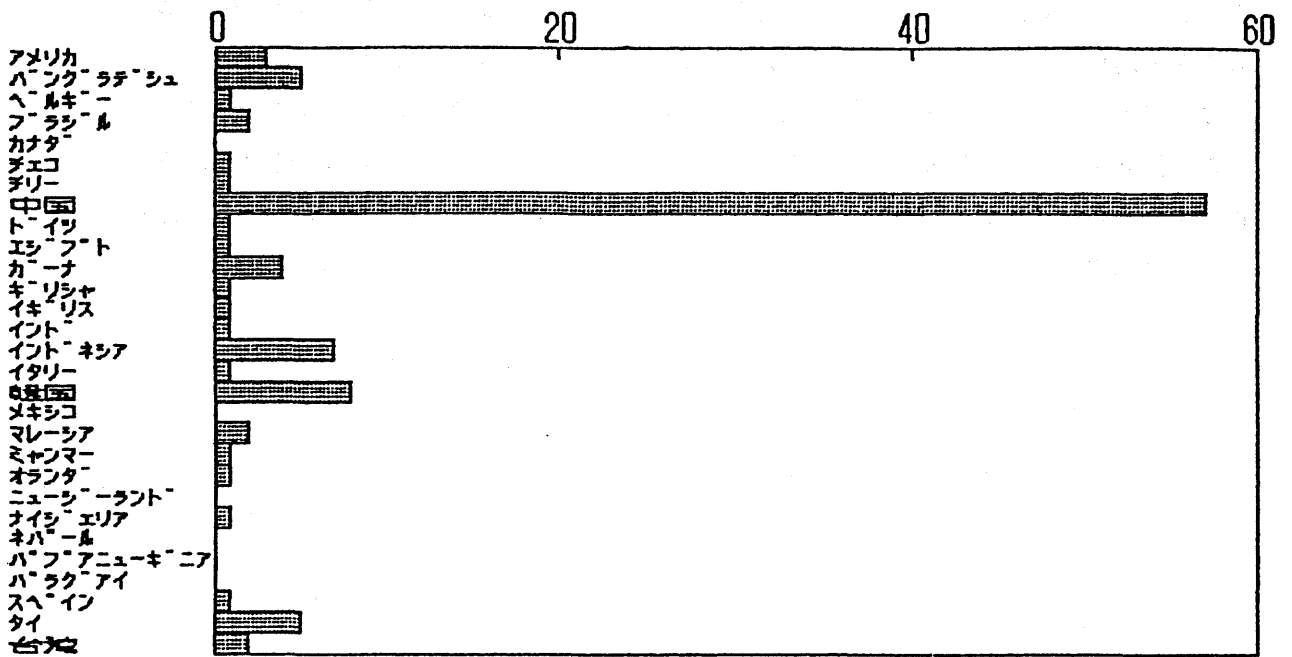


3. 国籍

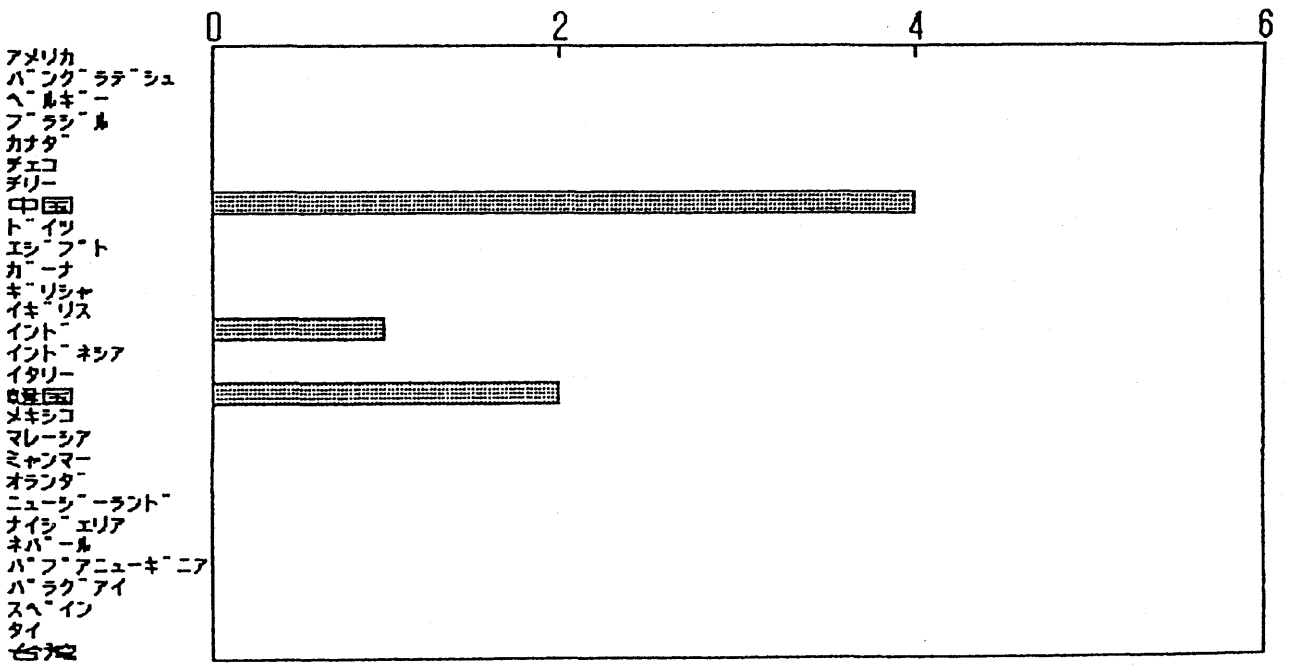
国籍については、図（「国籍」）に見られるとおり、29ヶ国から研究者が来日していることがわかる。最も多いのは中国であり、大学においては国立・公立ともに全体の半数以上が中国からの者であり、その他の国では、韓国、インドネシア、タイ、バングラデシュなどがめだつ。一方、国立試験研究機関の場合は、インドが最も多く、これについてアメリカと中国が2位を占めている。すなわち、いずれの機関類別の場合でも中国からの来日者はかなりの割合を占めており、これが総計で見た場合に中国からの者が著しく多いという状況を説明している。



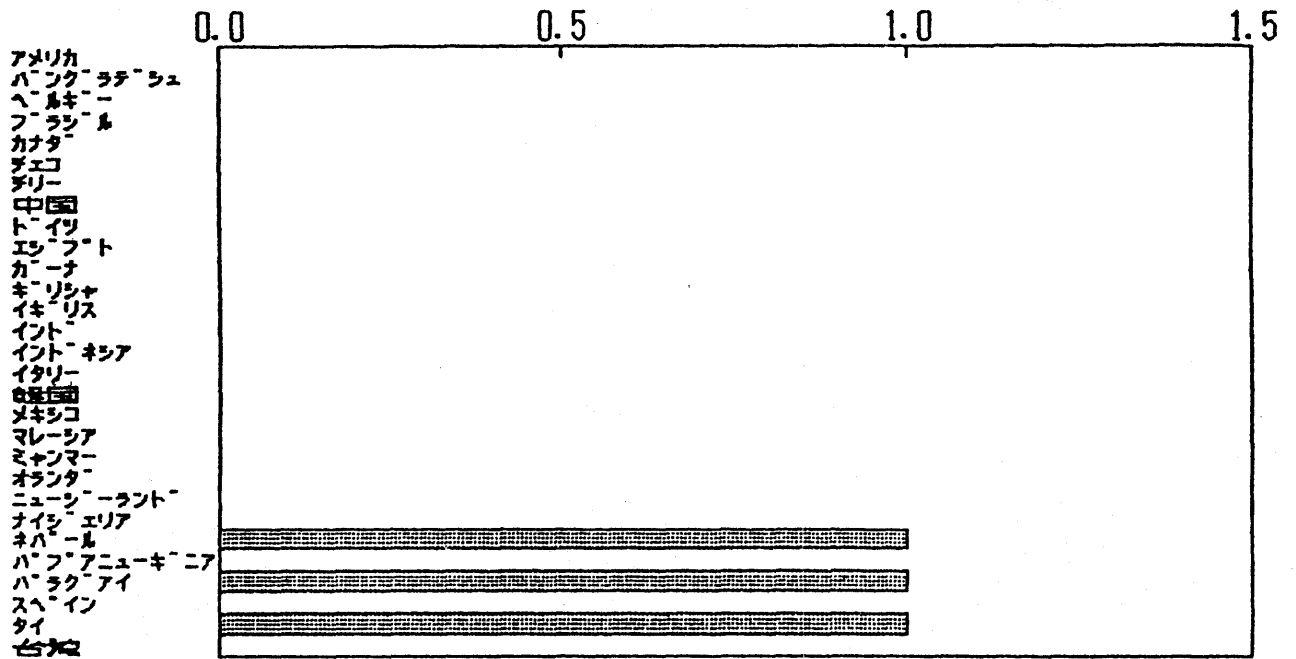
国籍(国大)



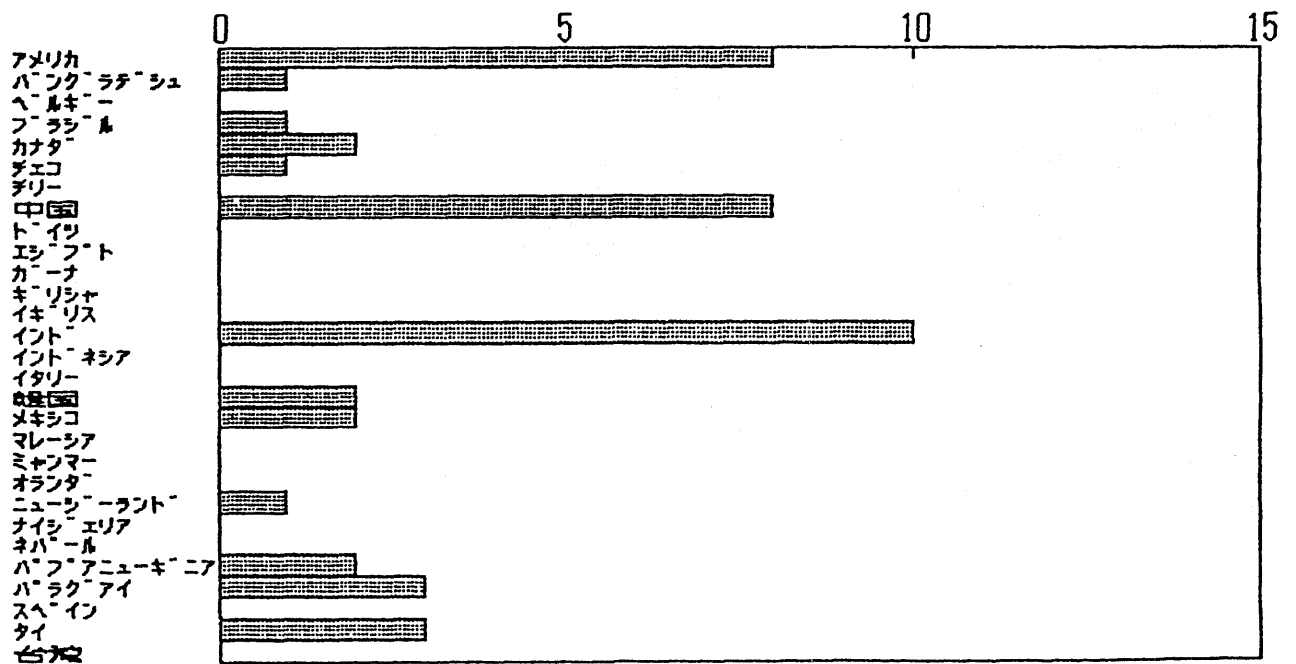
国籍(公大)



国籍(私大)

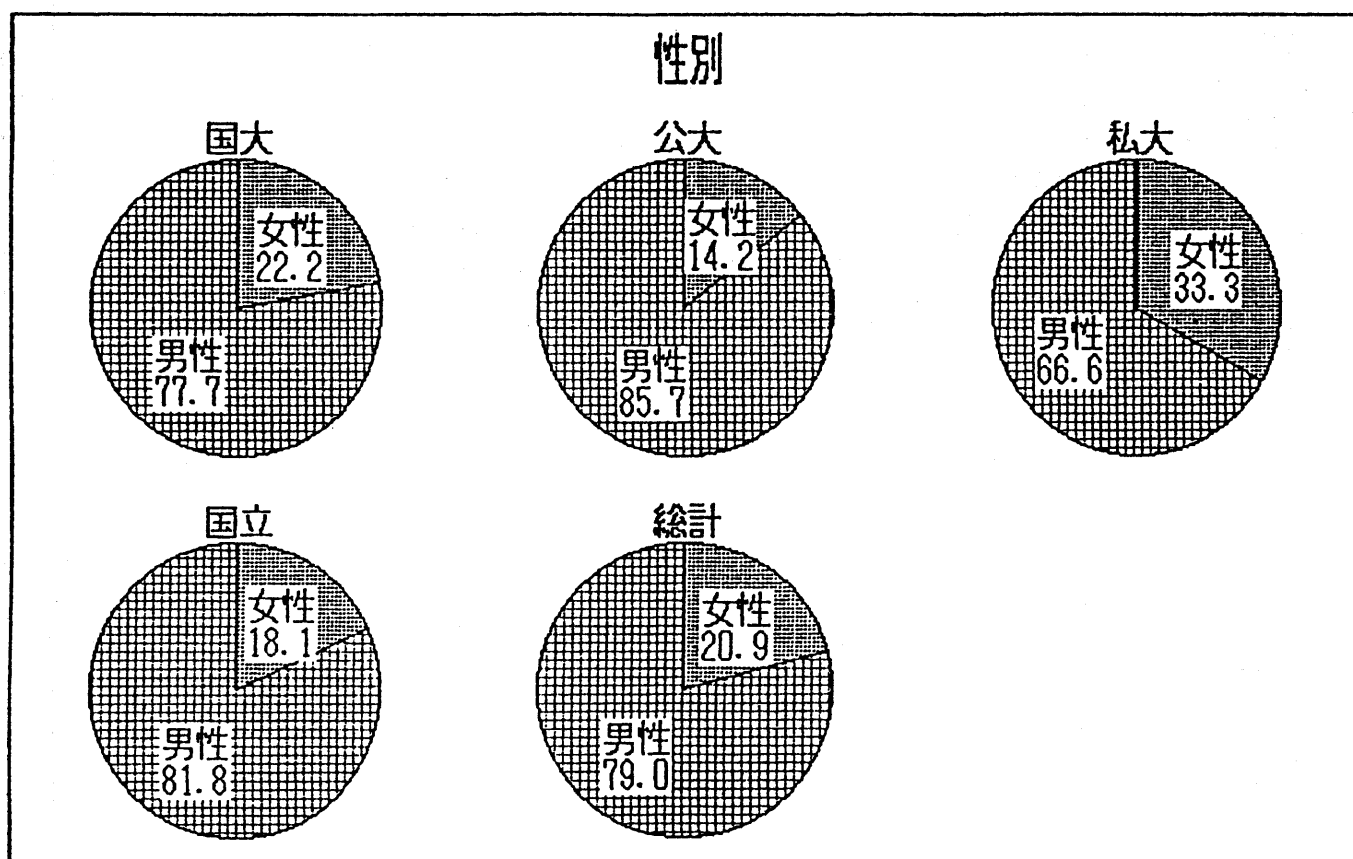


国籍(国立)



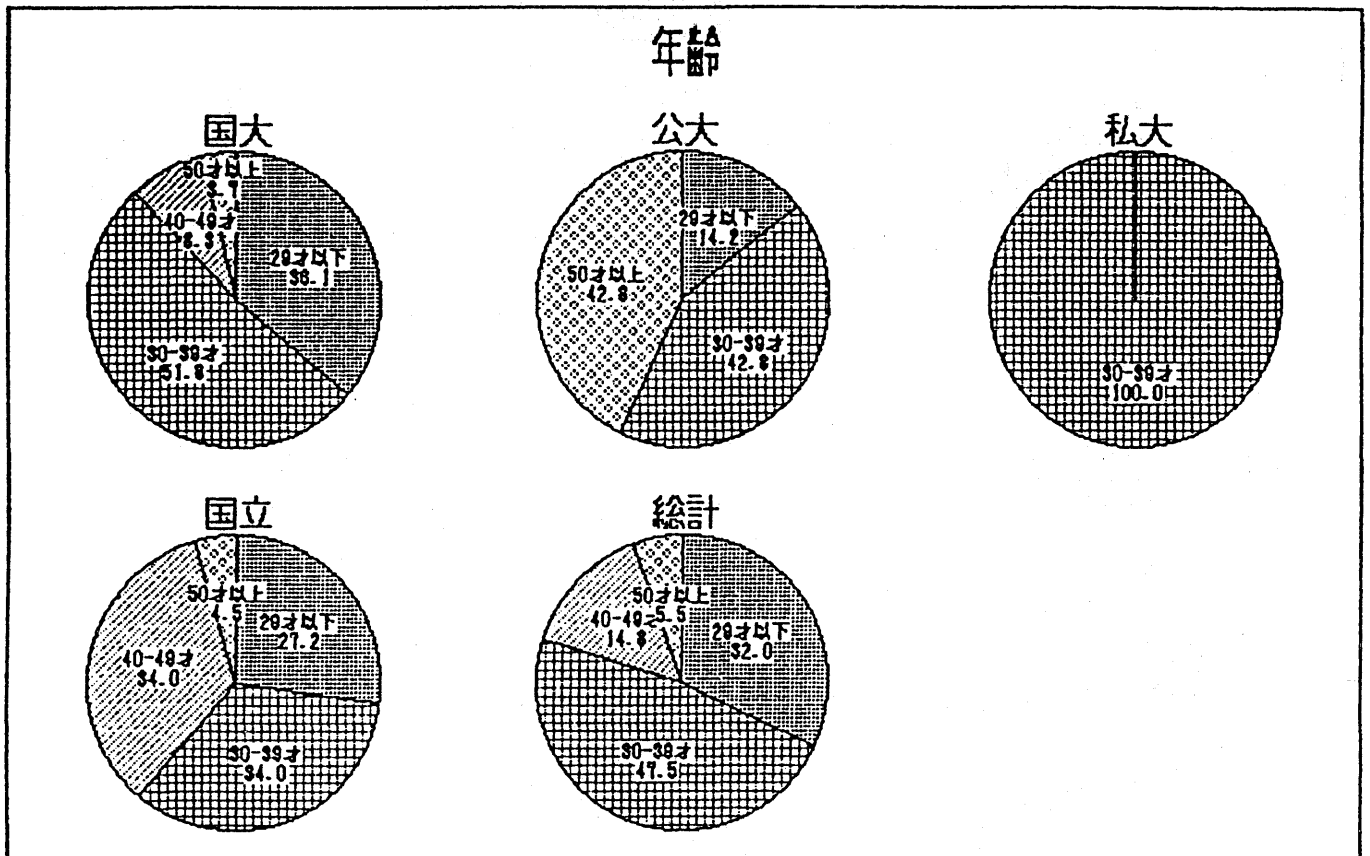
4. 性別

性別については、図（「性別」）に見られるとおり、全機関の総計で外国人研究者の20.9%が女性であり、各機関類別による大きな差はなく、14~33%の範囲にある。



5. 年齢構成

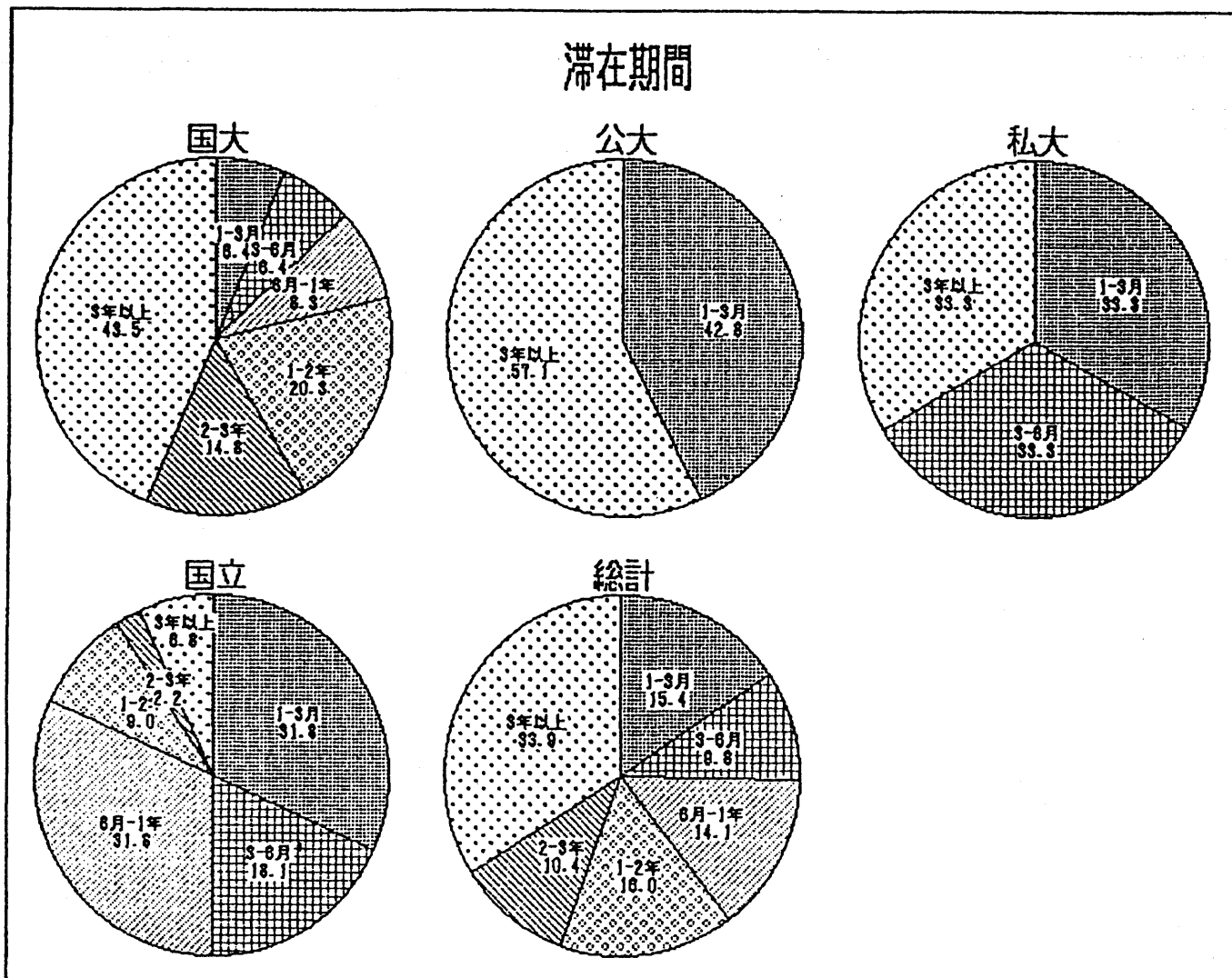
年齢構成については、図（「年齢」）に見られるとおりであり、総計でみると30才代が約半数を占めているが、大学と国立試験研究機関を比較すると、前者では40才代が8%程度に比して後者ではこれが34%に達するように大学の場合に年齢構成が若いことが伺われる。これは、大学の場合には留学を目的とする者が多いことに関係していると思われる。



6. 滞在期間

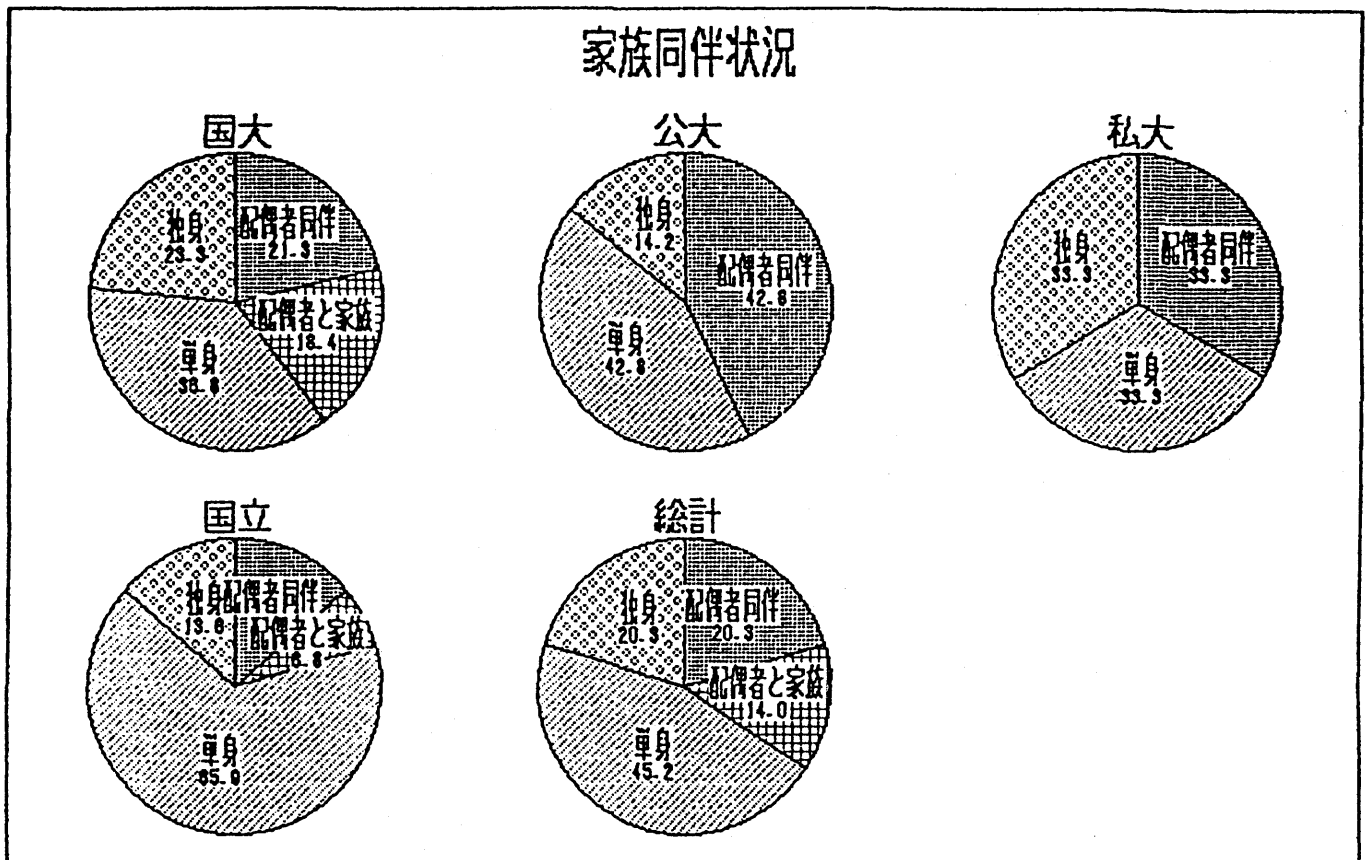
滞在期間または滞在予定期間については、全体で見ると3年以上の者が約34%をしめており、これについて1~2年、6カ月~1年とつづく。この3年以上の長期滞在者は大学で顕著に多く、留学者の多いことを説明していると思われる。これに比較して、国立試験研究機関においては、1年以下の比較的短期の者が大部分を占めており、来日目的による差が伺われる。

滞在期間



7. 家族同伴状況

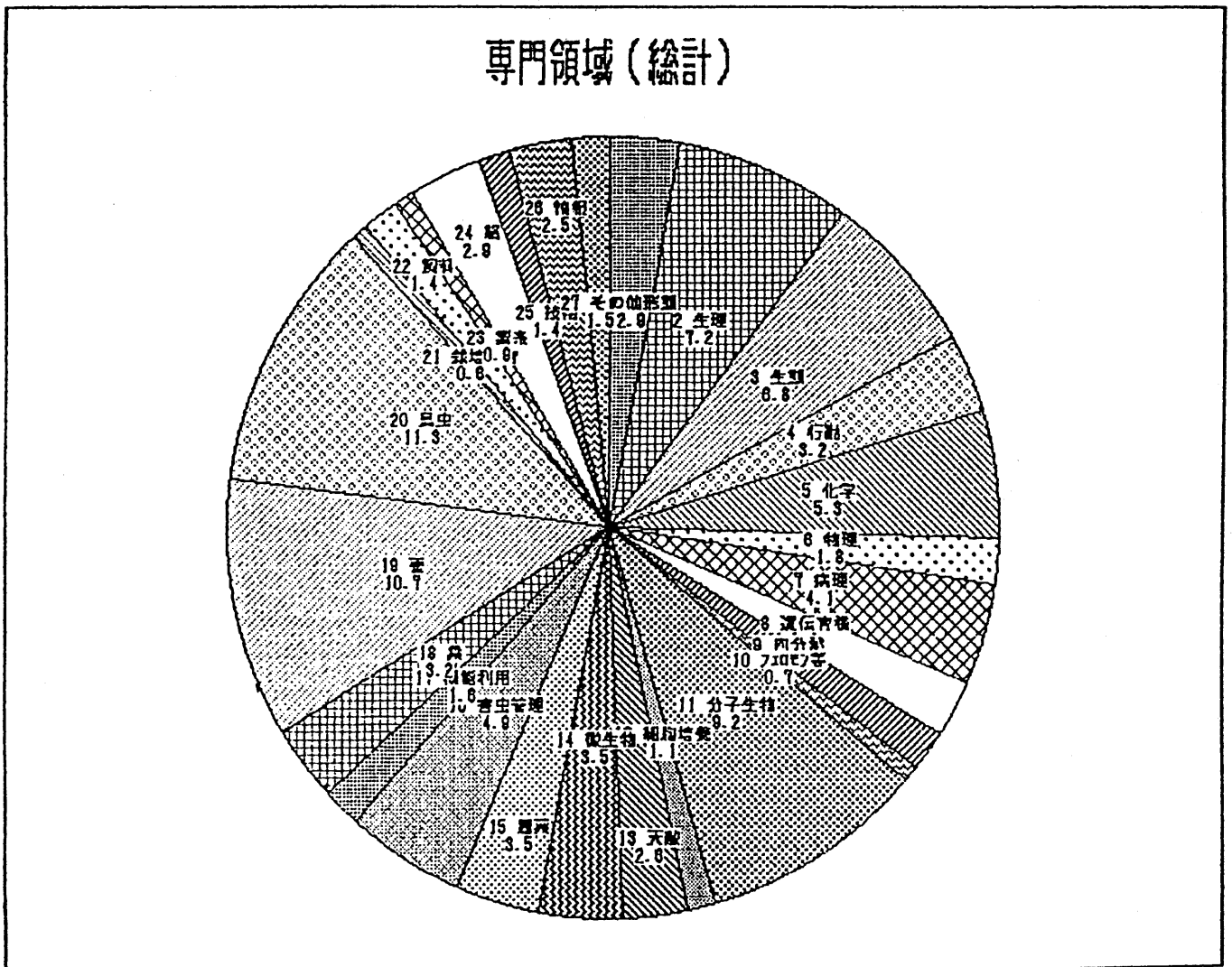
外国人研究者の家族同伴の有無等については、図（「家族同伴状況」）に見られるとおりである。全体でみると、単身が最も多く、約45%を占めており、ついで独身と配偶者同伴がともに約20%を占める。しかし、配偶者と家族をともに同伴している者が14%に達することは注目すべきであろう。単身者の比率が国立試験研究機関の場合約66%に達するが、これは滞在目的が研修であること、および比較的短期間の滞在であることと関連すると思われる。



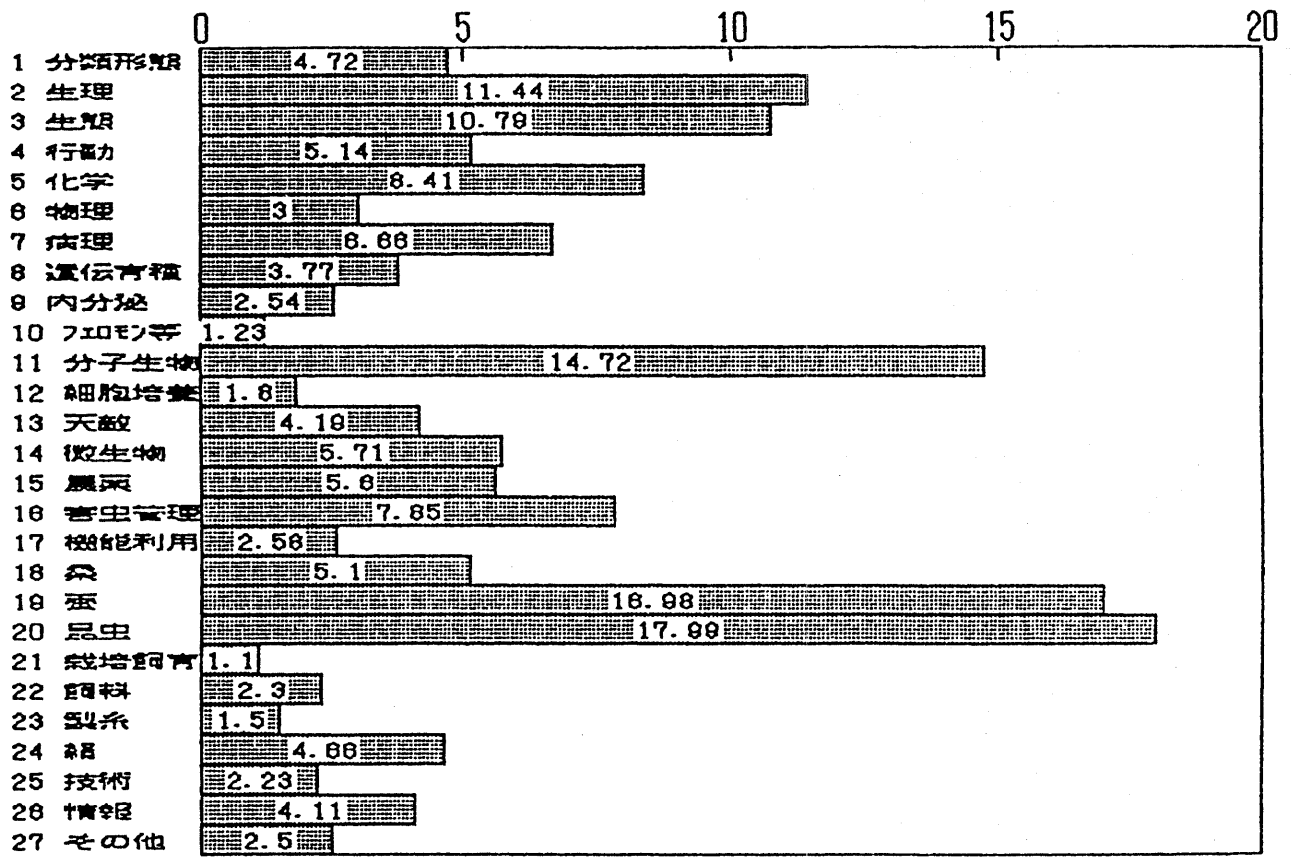
8. 専門領域

外国人研究者の専門領域については、27の領域から複数選択可の条件で選択されたものである。集計の方法としては、複数選択の場合には、当該人数を複数の専門領域に均等に割り付ける方法をとった。すなわち、1人の者が3つの専門領域に係わる場合には、各専門領域にそれぞれ0.33人を割り振った。

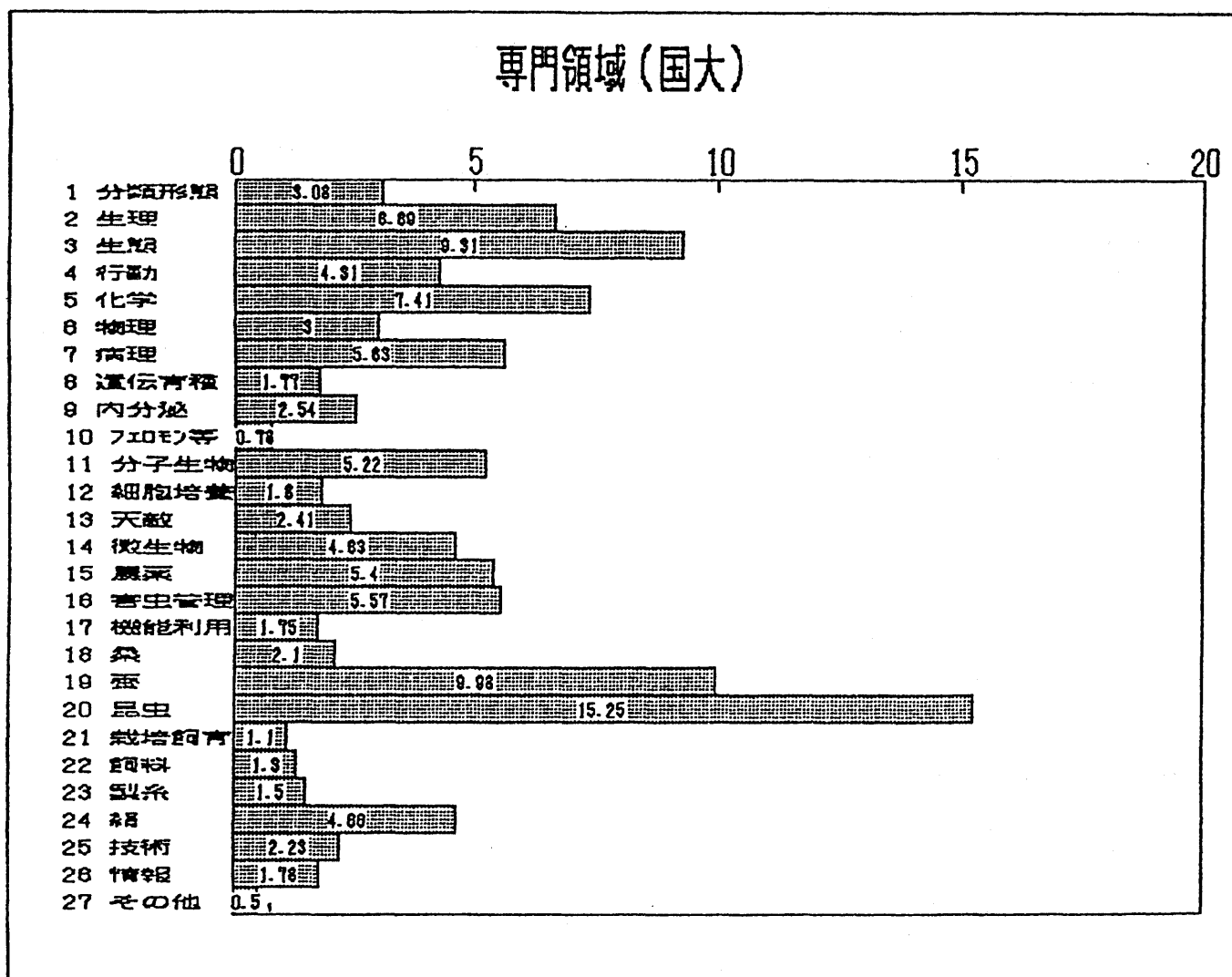
結果は、図（「専門領域」）の各グラフに示す。専門領域の蚕及び昆虫についてはいずれも約11%の値を示している。ただし、本アンケートが「蚕糸・昆虫関連分野における」との前提がついているため、蚕及び昆虫の項目をあえて選択しなかったものが残りの89%であると思われる。これら2つの項目以外については、総計でみた場合、分子生物、生理、生態、化学、害虫管理などの領域が多い。



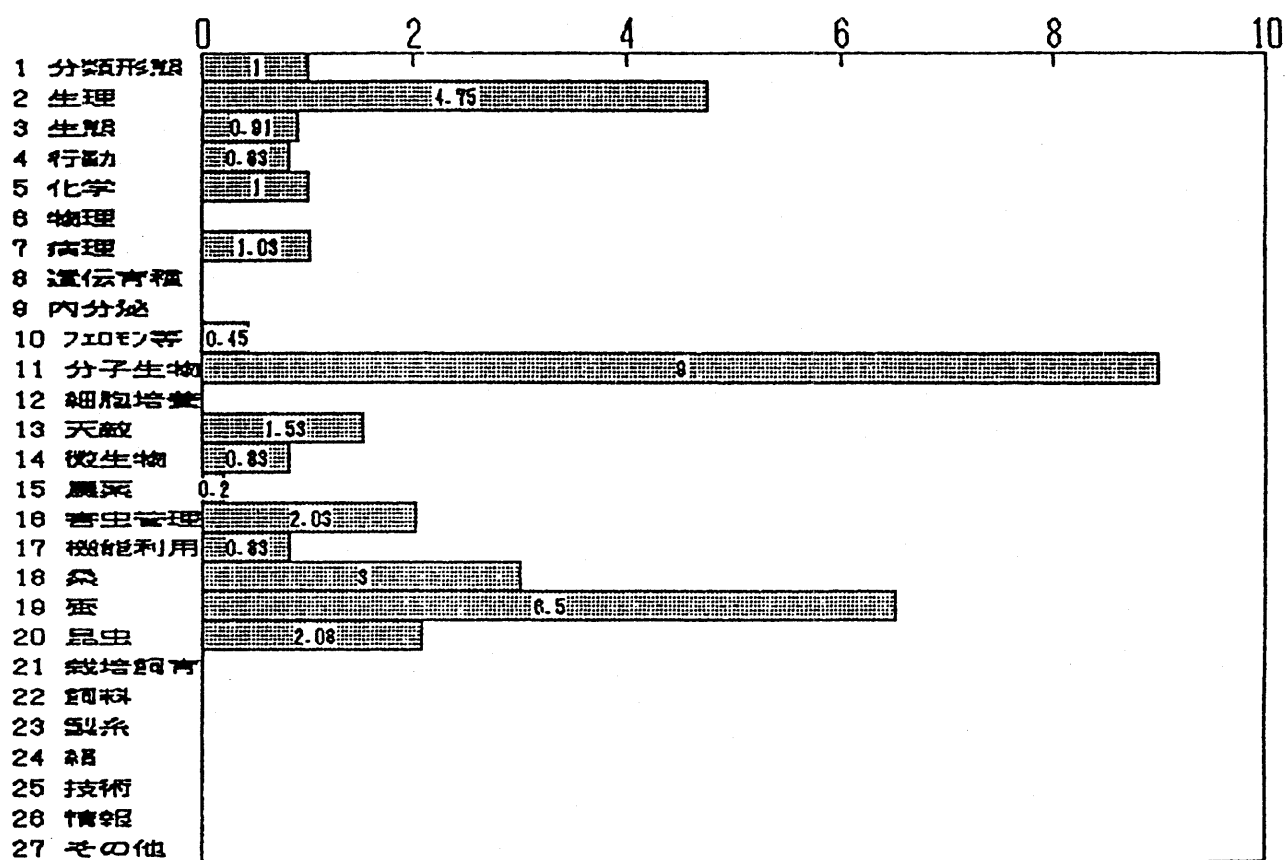
専門領域 (総計)



国立大学と国立試験研究機関を比較すると、前者で昆虫が多く、後者で蚕が多い。その他の専門領域の項目で比較すると、国立大学では、生態が最も多く、また多様な専門領域にわたって研究者が来日している傾向が伺われるが、国立試験研究機関では分子生物と生理の領域に顕著に集中している傾向がみられる。

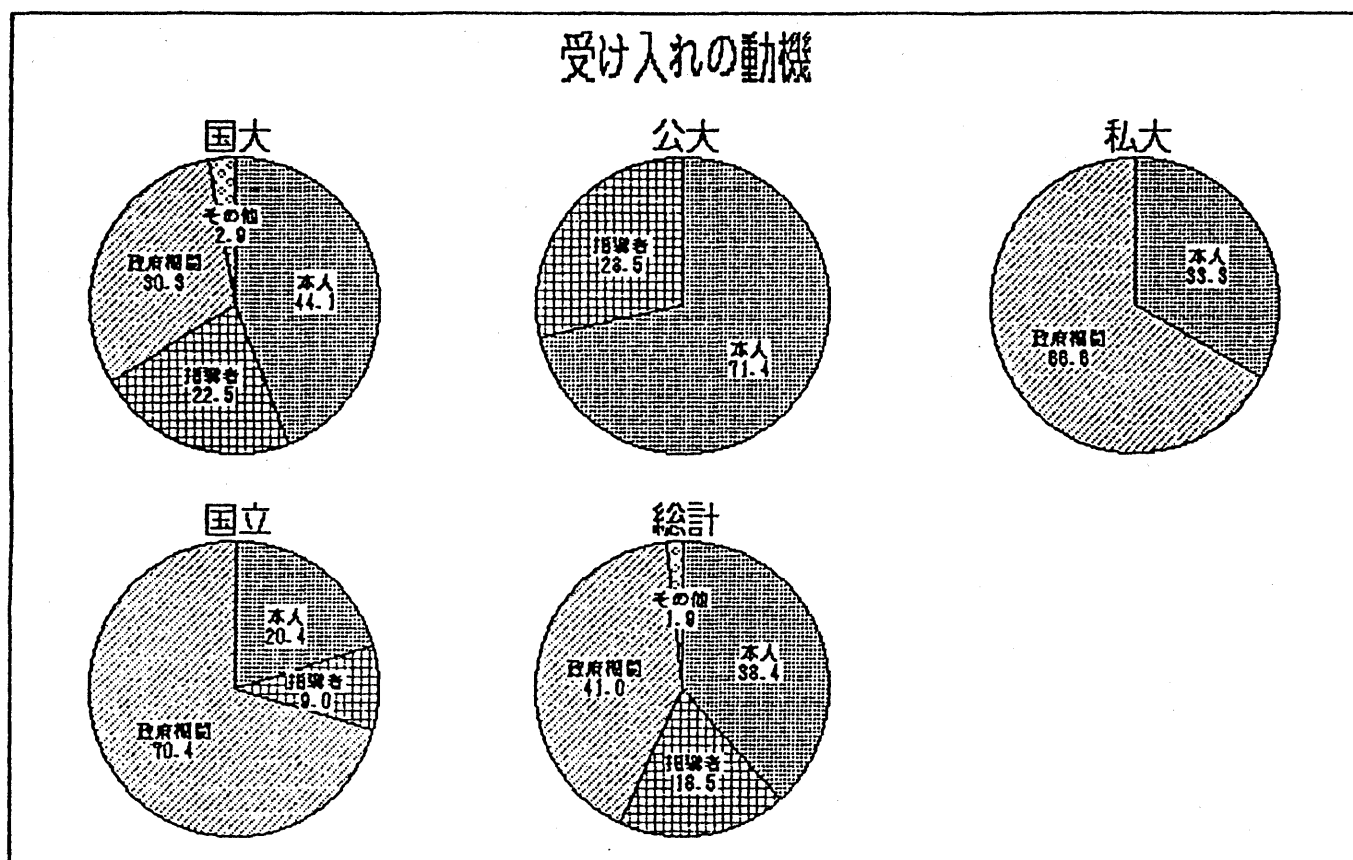


専門領域(国立)



9. 受け入れの動機

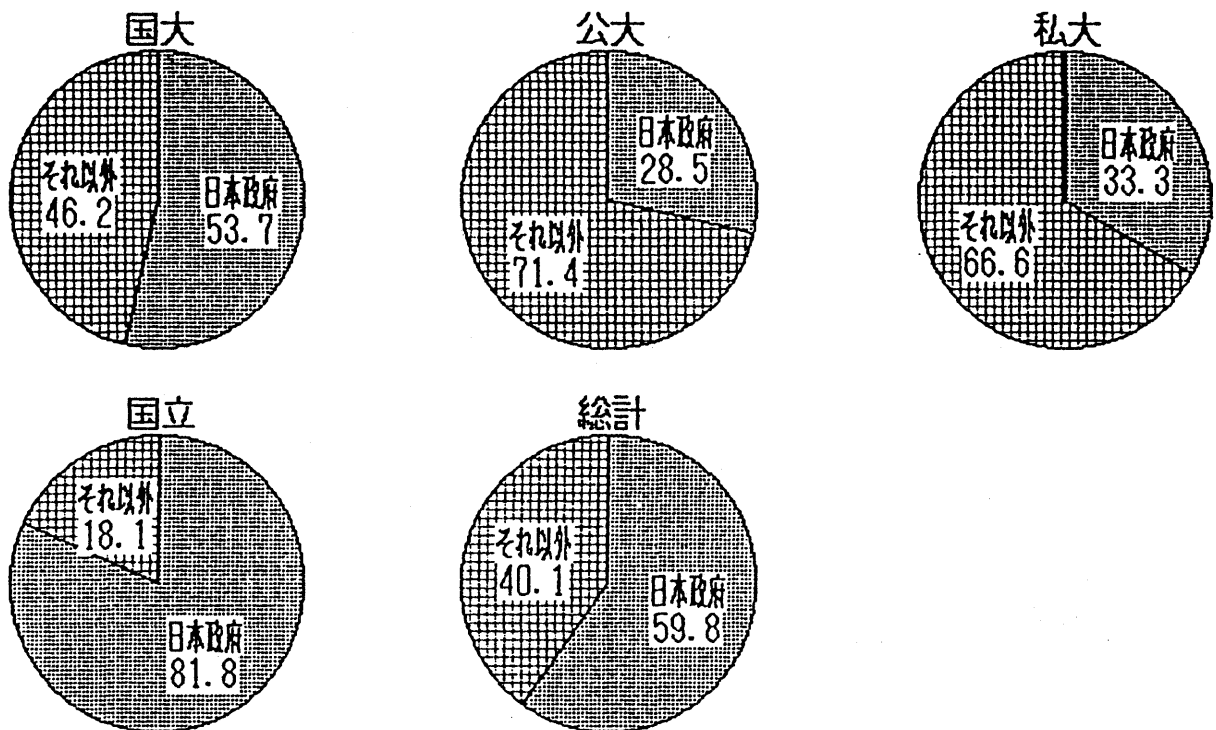
外国人研究者受け入れの動機については、本人の直接申請、本人の指導者の推薦、政府機関等の推薦、その他の4つの分類で選択された結果、図（「受け入れの動機」）にみられるとおり、全体では本人の直接申請と政府機関等の推薦がほぼ同率で主要な割合を占めていた。ただし、国立試験研究機関の場合には政府機関等の推薦の割合が高いが、国立大学では本人の直接申請の割合が高い。



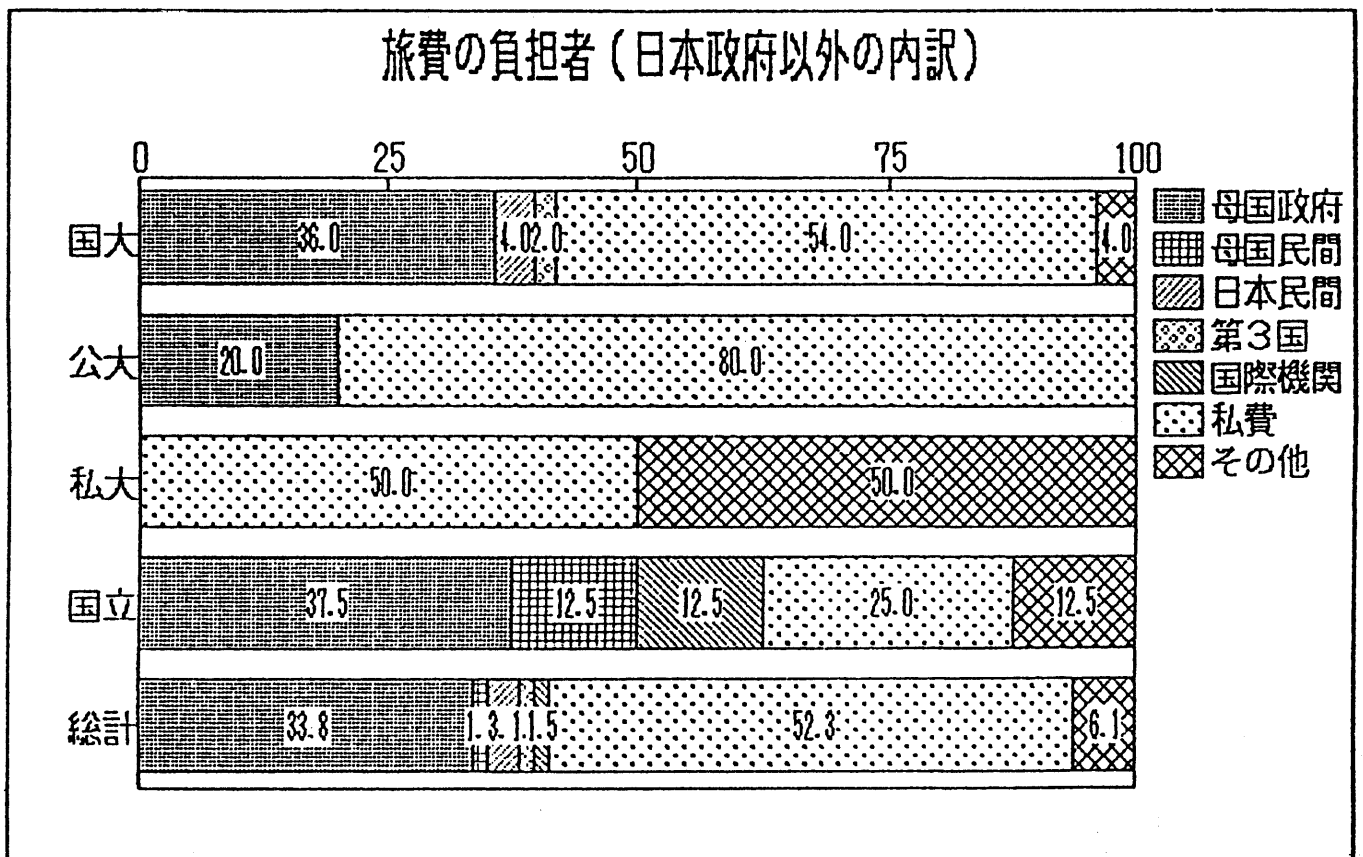
10. 旅費の主たる負担者

外国人研究者の渡航旅費の主たる負担者を日本政府とそれ以外とに分けてみると、図（「旅費の負担者」）の並列円グラフに見られるとおりである。総計では約60%が日本政府負担となる。機関類別では国立試験研究機関の場合、約82%が日本政府負担であるが、大学では国大が約54%、公大と私大では29~33%となり大学における日本政府負担の例は国立試験研究機関よりも少なくなる。

旅費の負担者



また、日本政府以外の旅費負担者としては、図（「旅費の負担者（日本政府以外の内訳）」）にみられるように、全体をとおして私費の占める割合が高いことが特徴的である。母国政府の負担は、国立大学36%、国立試験研究機関約38%であり、私費による負担の事例は国立大学54%、国立試験研究機関25%となっている。



11. 滞在費の負担者

滞在費についても、その傾向は旅費と同様である。全体で見ると日本政府負担が約61%であるが、国立試験研究機関の場合にその割合は約77%と高くなっている。国立大学でも日本政府負担の割合が約60%であるが、公大と私大ではこれが少なくなる。

滞在費の負担者

